

長崎県耐震改修促進計画の改訂について

国の基本方針の一部改正の概要（令和 7 年 7 月）

（１）耐震化の目標について

住宅：令和 17 年までに耐震性が不十分なものをおおむね解消する。

要緊急安全確認大規模建築物（要緊急）：令和 12 年までに耐震性が不十分なものをおおむね解消する。

要安全確認計画記載建築物（要安全）：早期に耐震性が不十分なものをおおむね解消する。

（２）取り組み内容の充実について

- ・高齢者向けリバースモーゲージ型住宅ローン等の耐震改修に関する融資制度の普及に努めること。
- ・省エネ改修やバリアフリー改修の機会を捉えた耐震改修、段階的な耐震改修の実施等に関する取り組みを行うことも考えられること。
- ・地公体及び関係団体は、昭和 56 年の耐震基準導入以降で平成 12 年より前に建築された木造住宅について、耐震性能検証の実施に努めるよう促すこと
- ・要緊急及び要安全それぞれについて、地域の実情に応じて目標を定めるべきであること

国の基本方針を踏まえた改訂を実施

長崎県耐震改修促進計画(R8改訂案)の概要

1 耐震改修促進計画の目的

（１）計画の必要性

県は、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、耐震診断及び耐震改修を促進する計画を定めることとされている。建築物の耐震改修は、緊急かつ最優先に取り組むべき課題であり、耐震改修促進計画を策定し、「具体的な目標」のもと「計画的な耐震化」を行うことが必要である。

（２）計画の目的

住宅及び多数の者が利用する建築物等の耐震化率の目標を設定し、建築物の用途・役割を考慮した耐震化を図り、地震被害を減少させること。

（３）計画の期間

平成 19 年 8 月から **令和 13 年 3 月まで**

改訂の概要

改訂箇所：

→ 計画期間の延長

2 耐震改修の現状と目標

（１）想定される地震の規模

「長崎県地震等防災アセスメント報告書」では、県内の活断層による地震規模は震度 6 弱以上の区域が 6 市 2 町で想定され、一部の地域では震度 7 の発生も予測されている。

（２）耐震化の目標

分類	現状	目標（R12）
住宅	89% (R5)	95%
多数の者が利用する建築物	94% (R6)	97%
要緊急安全確認大規模建築物	89% (R6)	95%
要安全確認計画記載建築物	67% (R6)	90%

→ 住宅、多数の者が利用する建築物及び耐震診断義務付け対象建築物の耐震化についての目標の見直し。
【国方針改正（１）（２）関連】

（３）県が所有する建築物の耐震化について

- ・防災上重要な防災拠点や学校の耐震化を促進する。
- ・多数の者が利用する建築物の耐震化率は現状 98% であり、引き続き耐震化に向けた取組を進め、早期の完了を目指す。
- ・天井や設備機器等の非構造部材の耐震化についても、積極的に取り組む。

3 建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するための施策に関する事項	改訂の概要
<p>(1) <u>民間建築物の耐震化を促進するための支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化等に関する支援 ・特定既存耐震不適格建築物の耐震化に関する施策 ・要緊急安全確認大規模建築物の耐震化に関する施策 <p>(2) <u>耐震改修を促進するための環境整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門技術者の養成 ・耐震技術の普及 <p>(3) <u>地震時の総合的な安全対策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック塀の安全対策 ・危険ブロック塀の除却に関する支援 ・落下に対する安全対策（外壁、窓ガラス、天井、屋根瓦） ・E V の閉じ込め防止対策 ・エスカレーターの脱落防止対策 ・給湯設備の転倒防止対策 ・地震発生後の対応 ・地震によるがけ崩れ等の安全対策 <p>(4) <u>大地震発生時にその利用を確保することが公益上必要な建築物の指定</u></p> <p>防災拠点となる公共施設等の耐震化は、早急に取り組む必要があるため、耐震改修促進法に基づく防災拠点建築物（要安全確認計画記載建築物）の指定を行う。</p> <p>要件：S56.5.31 以前に新築工事に着手し、以下に該当するもの（改修済、工事中除く）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県及び市町の災害対策本部の設置場所となる庁舎等の建築物 ②地域防災計画に記載のある防災拠点建築物で、市町等の意向を踏まえて指定する建築物 <p>(5) <u>沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路の指定</u></p> <p>長崎県地域防災計画に「緊急輸送道路ネットワーク」として指定された道路を、沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路（耐震化努力義務路線）として指定する。</p>	<p>→ 耐震シェルター、防災ベッド等の支援について追記。</p> <p>新耐震基準も支援対象とすることの明確化。</p> <p>→ 本計画に記載する防災拠点建築物について、市町の意向を踏まえ、追加指定を行う。</p>
4 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及	
<p>(1) <u>相談体制の整備</u> (2) <u>情報の提供</u> (3) <u>耐震化に関する啓発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・情報提供 ・講習会開催 ・情報発信 <p>(4) <u>耐震適合表示制度による耐震化の促進</u></p> <p>(5) <u>自主的な地震対策の推進</u> (6) <u>自主防災組織や自治会組織の活動支援</u></p> <p>(7) <u>新耐震基準の木造住宅における耐震性能検証法の周知</u></p> <p>昭和56年の耐震基準導入以降で、平成12年より前に建築された木造住宅について、耐震性能検証の実施に努めるよう周知を図る。</p>	<p>→ 新耐震基準の木造住宅における耐震性能検証法の周知について追記。</p> <p>【国方針改正（2）関連】</p>
5 建築基準法による勧告又は命令等における所管行政庁との連携等	
<ul style="list-style-type: none"> ・特定既存耐震不適格建築物への指導・助言・指示・公表 ・要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物への対応 	
6 その他	
<p>本計画は耐震化の状況を勘案のうえ、必要に応じて、計画の見直しを行う。</p>	<p>その他、時点修正等の必要な修正を行う。</p>